

開催地名	神奈川県海老名市
開催日時	令和8年1月17日(土) 10:00～11:30
開催場所	海老名市役所 4階会議室
語り部	柳迫 長三(広島県広島市)
参加者	消防関係、地域住民の方総勢150名
開催経緯	本講演会は36回目を迎えます。災害を風化させることなく、いつか来るであろうその時のために、備えをしておくことがやはり大切である。海老名が備えある、災害に強い街となるよう、講演会を有意義なものにして頂きたい。
内容	<p>(1)はじめに</p> <p>私は広島市安佐北区の落合地区に住んでおり、現在、自主防災会の会長を務めている。もともとは消防職員として60歳まで勤務し、その後、65歳までの5年間は消防団員として活動した。消防団に入った理由は、消防職員として長年働いてきたにもかかわらず、地元地域の実情や人のつながりをほとんど知らなかったからである。消防団に入って初めて、地域のことを最もよく知っているのは消防団員であり、彼らが地域の間人関係や災害履歴を深く把握していることを実感した。</p> <p>この経験から、地域で長年活動してきた人々の知識やつながりこそが災害時に最も力を発揮することを強く感じた。本日は自主防災会長、自治会長、消防団員など、地域防災の担い手が集まっていることから、広島で繰り返し発生してきた豪雨災害の経験をもとに、地域防災をどのように再構築してきたかをお話できればと思う。</p> <p>広島では平成11年の6・29災害、平成26年の8・20災害、平成30年の西日本豪雨災害と、立て続けに大規模な土砂災害が発生している。私はこれらの災害をすべて身近で経験し、特に8・20災害では77名もの犠牲者が出た。この災害を契機に、従来の防災のやり方は役に立たなかったと痛感し、地域防災組織の再構築に本格的に取り組むようになった。その結果、約10年をかけて一定の形が整い、消防庁防災まちづくり大賞総務大臣賞を受賞するに至った。</p> <p>(2)広島の災害特性と雨量に対する認識の重要性</p> <p>広島市は地震よりも土砂災害が頻発する地域であり、特に豪雨による土石流やがけ崩れによって多くの犠牲者を出してきた。災害を振り返る中で強く感じたのは、住民が「どれだけの雨が降ると命の危険が生じるのか」を具体的に理解していないのが現実である。</p>

天気予報では「大雨が降る」とは言われるが、「何ミリ降るか」という数字が生活実感と結びついていない。そこで私は、小学校での防災教育において、100ミリの雨がどれほど危険かを具体的に伝えている。100ミリとは水深10センチであり、それが短時間に降り続けば、土砂災害によって多くの命が失われることを、過去の災害事例とともに説明する。

重要なのは、自分の庭先や自宅周辺で何ミリの雨が降ったのかを意識することである。天気予報を聞くだけでなく、実際にその雨量がどのような危険につながるのかを、自分事として理解することが防災の基本となる。この考え方を地域住民や子どもたちに伝えることが、災害時の判断力向上につながると考えている。

(3) 災害後に見えた課題と避難行動の現実

8・20災害および平成30年豪雨災害を振り返ると、多くの課題が浮き彫りになった。そもそも自宅周辺の危険性や地域の災害史を知らない住民が多かった。ハザードマップを見ていない、過去に被害を経験していないから大丈夫だと思いつ込む、いわゆる正常化バイアスが強く働いていた。

特に土砂災害の特徴として、「家にいれば安全」という誤解がある。しかし土石流では家ごと流されるため、家に留まることが最も危険である。それでも住民は家から出ようとせず、近くのマンションや高台への避難すらためらう。この行動心理を変えることが、防災の大きな課題であった。

また、行政任せの防災体制にも限界がある。避難所の開設が行政職員の到着待ちとなり、住民の方が先に到着しても中に入れないという事態が実際に起きた。この反省から、避難所の鍵を自主防災会が持ち、開設・運営を地域主体で行う体制へと切り替えた。避難所運営を自分たちで担うことで、環境改善や工夫も主体的に行えるようになった。

(4) 要支援者対策と情報共有の再構築

災害弱者対策は地域防災の要である。しかし行政から配布される要支援者名簿は個人情報保護の制約があり、地域で自由に活用することができない。このままでは実効性のある支援は不可能であると判断し、地域独自で全世帯アンケート調査を実施した。

アンケートでは家族構成、要支援者の有無、近隣関係などを把握し、その情報をもとに町内会長、消防団、民生委員、近隣住民が連携して個別避難計画を作成している。これは行政情報ではなく、地域が自ら収集した情報であるため、共有と活用が可能となった。

さらに、独自の安否確認システムを構築し、QRコードやメールを用いて避難状況を確認し、支援が必要な人には近隣住民へ連絡が届く仕組みを整えている。これにより、地域内で迅速かつ柔軟な対応が可能となった。

(5) 自主防災会組織の再編と人材育成

従来の自主防災会は自治会の上に形式的に重ねられた組織であり、実働力に欠けていた。そこで町内会長は役員として位置づけ、実働部隊として防災士を中心とした防災委員会を新設した。現在、落合地区には約40名の防災士が在籍し、避難所運営、防災訓練、計画作成を担っている。

特徴的なのは、女性、高校生、小中学生の積極的な参加である。女性は班長として救護や生活支援を担い、高校生は情報管理やデジタル業務を担当している。年齢や性別に応じた役割分担が、組織の活性化につながった。

また、小学校での防災教育を通じて、子どもたちに判断力を育てることを重視している。子どもは正しい知識があれば避難行動を取るが、大人がそれを止めてしまう現実がある。だからこそ、子どもが自ら判断し行動できる力を育てることが、正常化バイアスを打破する鍵である。

(6) 行政に頼らない地域主体の防災と今後の展望

私が一貫して伝えたいのは、「防災は行政に頼らず、地域が主体となって行うべきだ」ということである。行政には予算や人員の制約があり、住民の要望すべてに応えることはできない。だからこそ、地域が自ら考え、計画し、実行することが重要である。企業や団体と協力し、駐車場や敷地を避難場所として活用する、車避難を現実的に認めつつ安全な方法を周知するなど、現場の実情に合わせた柔軟な対応が避難率向上につながる。

地域づくりは防災から始まる。防災活動を通じて人がつながり、コミュニティが再生される。その積み重ねが、いざという時に命を守る力となる。子どもから頼られる防災会、住民が主体的に動く地域を目指し、今後も防災を軸とした地域づくりを続けていく考えである。

	
開催地より	<p>貴重なお話を聞かせていただいた。是非今日のお話をそれぞれの自治体やご家庭で話合っ頂き、日頃からの災害に対する備えをより一層高めていただければと思う。</p>